

令和 5 年度

当初予算 説明資料



内子町

目 次

1	令和5年度 当初予算編成方針について	1
2	令和5年度各会計当初予算案 総括表	7
3	一般会計 款別予算額調	8
4	一般会計 歳出性質別予算額調	13
5	繰出金等の状況	15
6	引き上げ分の地方消費税交付金の使途内訳	16
7	主要事業概要	17

各 課 等 の 長 様

内子町長 小 野 植 正 久

令和5年度当初予算編成方針について

令和5年度予算編成方針を次のとおり定めたので、十分協議の上、予算要求書を提出するよう通知する。

経済の状況と国の動向

日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響下にあり、オミクロン株などの変異種の発生による経済リスクは今後も発生しうるものの、緊急事態宣言など厳しい行動制限を課すような状況からは回復傾向にあり、今後の持ち直しの動きが見られると予想されている。一方、令和4年2月にロシアによるウクライナ軍事侵攻が発生、この影響で国外からの物資の供給面が不安となり、国際商品・金融市場の不確実性が大きく増している。コロナも含めた複合的な要因により、原油をはじめとしたエネルギー・原材料、穀物等の国際価格の高騰が続いたことから、令和4年4月から3ヶ月連続で消費者物価指数（生鮮食品除く）は昨年同月から2%を上回った。一方では賃金の上昇が追いついておらず、民間消費や企業活動を下押しするなど景気の下振れリスクになることが懸念されている。

このような状況を踏まえ、国は経済財政運営と改革の基本方針2022について（令和4年6月7日閣議決定）を定め、コロナ禍からの回復とウクライナ情勢下での当面の対応を示しつつ、中長期的には新しい資本主義の実現に向けた取組を掲げた。

今後については、国内においてはコロナ禍からの回復による対面型サービス部門の労働需要の増加や、行動制限下で抑制されてきた消費活動の盛り上がりなど、需給面でのプラスが想定される。しかし、感染症の動向、ウクライナ情勢の変動、国外及び国内の急速な物価変動など極めてリスクが高く予見しがたい状況にあり、幅広い視野で注視していく必要がある。

内子町の財政事情

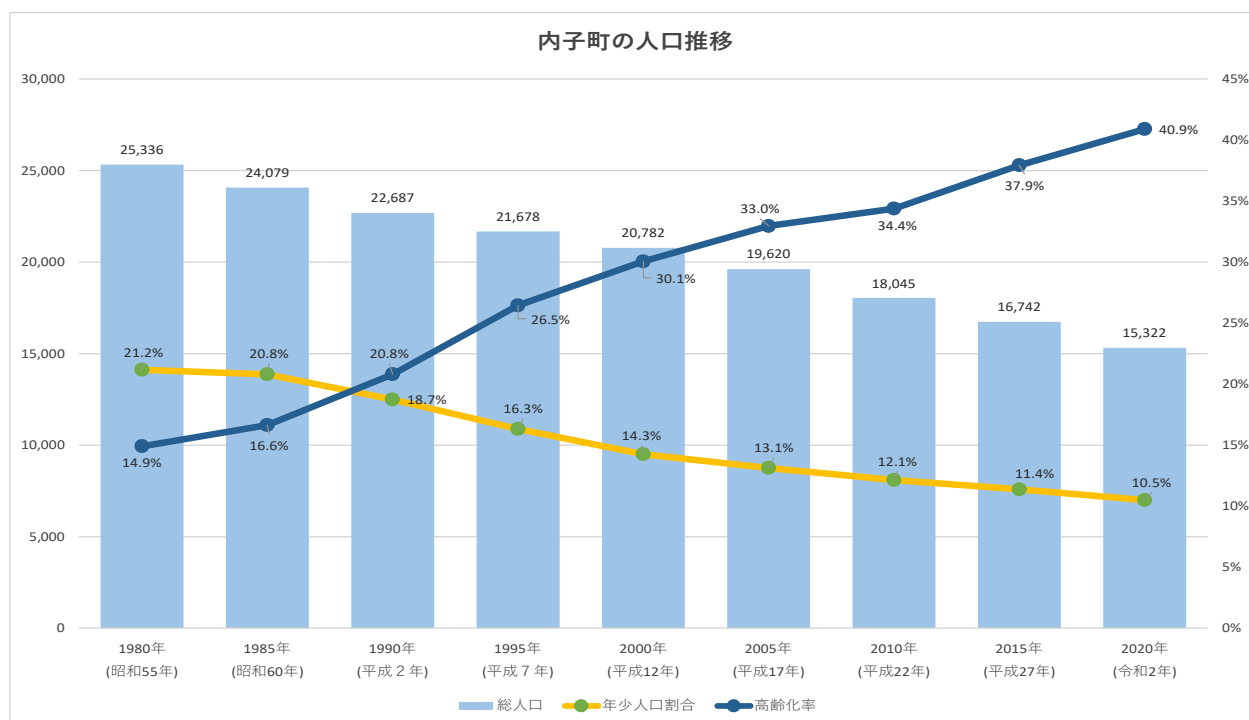
令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、町民の生命と健康、並びに生活を守るための感染拡大防止対策や生活支援策、事業者支援策の実施に当初予算には想定していなかった多額の経費が必要となった。このような状況の中、新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金をはじめとした国費などにより、普通会計歳入決算額は122億円の規模となった。最終決算額における自主財源比率は、20.1%となっており、歳入構成比では、普通交付税38.4%、国県支出金23.3%、町税11.7%と、地方交付税、国県支出金への依存度が極めて高くなっており、不安定で脆弱な構造となっている。

また、内子町の人口（国勢調査人口）は、令和2年度で15,322人となっており、少子高齢化も年々進んでいる状況です。人口減少・新型コロナウイルス感染症の長期化で、町民税の減収も予測されることから、これまでになかった厳しい財政状況に陥り、その影響が当面の間、続くことも想定しておかなければならない。

令和3年度 歳入決算額割合



内子町の人口推移



普通交付税は、令和4年度約44.49億円が交付されるが、収入に占る依存度が高いことから、財政の自由度は減少しているといえる。

歳入一般財源総額も大幅な増加が見込めない状況である一方、少子高齢化の進展による医療及び福祉にかかる扶助費や、公共施設の老朽化に伴う更新費用が必要になるなど、新たな行政需要や従来 of 事業に要する一般財源の確保が相当厳しい状況になることが見込まれる。

限られた経営資源の中で、複雑かつ多様な行政課題に対応するためには、さらに各課の連携強化を図るとともに、より一層の創意工夫を凝らし、これまで以上に効率的・効果的に質の高い事務事業を実施していく必要がある。

【令和5年度予算編成基本方針】

1 基本方針

令和5年度予算は、「内子町総合計画」（後期計画）に掲げた重点施策「ミライ・プラン」の着実な進展を図るとともに、社会の動向や行政ニーズの変化を的確に捉え、新たな政策課題に積極的に取り組むこと。また、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた中で、町民生活を守り、地域経済の回復を図り、新しい生活様式の定着にふさわしい施策を進めていかなければならない。

そこで、令和5年度の予算編成にあたっては、持続可能な行財政運営に向け、自主財源はもとより、国県支出金等の依存財源を含めてあらゆる財源を最大限に確保するとともに、限られた人的資源や財源を町民本意の真に必要な事業へ重点的に配分することとし、「選択と集中」を基本に、単に前例を踏襲することなく、執行の方法や体制も含め創意工夫を凝らし、事務事業の見直しを徹底することとする。

なお、重点施策の具体化にあたっては、国や県の施策のほか、総合計画をはじめとした町の計画との整合を基本とし、各課題に即した施策・事業を十分検討の上、予算編成に臨まれるようお願いする。

2 事業推進にあたって

町財政は、新型コロナウイルス感染症の動向やウクライナ情勢による景気下振れリスクなど不透明な状況が当面続くことが見込まれる中、町民の生活を守り、さらに健全で持続可能な行財政運営を図る観点から、事業の構築・展開にあたっては、職員一人一人が経営者の観点に立ち、目標や成果を的確に見通すとともに、次に掲げる事項を十分に踏まえること。

(1) 全体計画について

「内子町総合計画」（後期計画）、「内子町まち・ひと・しごと創生総合戦略」、公共施設等総合管理計画、中長期財政計画等、町の方針を示した各計画の趣旨に沿って予算要求をおこなうこと。

(2) 町長公約の推進について

ア 農林業の活性化

基幹産業である農林業の持続的発展と次世代へ継承するため、担い手確保に取り組むとともに、果樹の加工及び販売促進（輸出）に向けた取り組みを検討し、農家の所得増加を目指すこと。

教育や観光と森林資源を組み合わせた事業の検討及び森林環境譲与税の活用に取り組むこと。また、森林の多面的機能を発揮するための除間伐や広葉樹林の整備を推進すること。

イ 商工業・観光の活性化

内子座耐震改修事業の実施に伴い、観光への影響が懸念されることから、賑わいの創出及びインバウンド受入の対応、宿泊客の増加（施設整備を含む）に向けた対策を検討すること。また、内子町観光協会と連携してe-バイクや地域資源を活用した旅行商品造成・販売の推進と観光ガイドの育成に取り組むこと。そのほか、内子本町商店街の街路灯整備や無電柱化、伝統文化施設の利用促進、森家の活用を推進するとともに、新深山荘については水道設備や公衆トイレ等の整備を進めること。

ウ 移住促進

移住者増加に向けて、子育て世帯や働き手世帯をターゲットにした住宅の取得及び改修に対する支援制度の周知を徹底すること。また、テレワークやワーケーションの推進、工業団地を活用した企業誘致に取り組むこと。

エ 子育て支援

子どもが安全に遊べる環境を整備するため、町民プールの跡地を活用した公園整備や龍王公園等の改修を計画的に進めること。また、老朽化した学校施設の修繕及び特別教室のエアコン整備、五十崎小学校プール改修について検討すること。

オ 防災対策

近い将来発生の恐れがある南海トラフ地震に備え、避難所に指定している老朽化した大瀬自治センター及び自治会館等の整備や危険家屋の除去、民家の耐震補強工事を進めるとともに、各地域における自助・共助による防災力を高め、災害に強い安全安心のまちづくりを推進すること。

カ 再生可能エネルギー

カーボンニュートラルを目指すためには、国、自治体、事業者だけでなく住民も一体となって取り組む必要があるため、太陽光パネルや蓄電池等の補助枠を拡大し、再生可能エネルギーを普及促進すること。

キ 生活環境の改善

町道の維持管理について、町道等維持管理対策補助金交付規程の草刈りに対する補助基準を見直すとともに、町道の修繕及び水道未整備地区への整備を検討すること。

公共交通対策では、乗合タクシーなど他市町の先進事例を調査し、デマンドバスの利用率改善を図ること。

ク 高齢者・障がい者福祉

高齢者や障がい者が真に必要なとしていることが何かを捉え、現行制度を検証し、その対策を講じること。

ケ 地域づくり事業

各自治センターにおいては、地域課題を的確に捉え、地域おこし協力隊等の外部人材を積極的に活用し、課題解決に向けた取り組みを推進すること。

コ 景観行政

景観まちづくり条例の見直しを検討すること。

(3) その他について

ア 事業の廃止及び見直しについて

すべての事業について廃止、見直しを徹底すること。なお、**既存事業の廃止や見直しにより捻出された財源については、捻出した課の新規事業や重点配分へ優先的に配分するなど、削減努力を最大限考慮する。**

- ◎ 新規事業及びレベルアップ事業については、事業の必要性、緊急性、重要性、費用対効果等を厳しく見極め、既存事業の抜本的見直しや類似事業との統合を行うなど徹底したスクラップ・アンド・ビルドを前提として経費を見積もること。

また、新規事業の予算化に当たっては、原則として、**終期を設定し、後年度の負担を明らかにした上で見積もること。**

- ◎ 既存事業については、事業の評価を行うとともに事業の効果や優先順位等に留意し、課を越えた統合等も視野に入れ、より実効性を高める手法へと見直しや再構築を図ること。効果やニーズの希薄となっている事業は、各課において縮小又は廃止を進めること。（※セルフレビューの実施）

なお、経費の見積りに当たっては、厳しく実績を踏まえることとし、決算状況を徹底的に分析し、過去3か年実績の上限を超える経費の見積りはしないこと。

◎ PDCA マネジメントサイクルの強化

全事業の費用対効果を分析・検証した上で、町民サービスの質的向上と最適化を目指すこと。

◎ 決算において多額の不用額が生じている事業については、その原因を究明し、所要額を十分に精査したうえで要求すること。

イ すべての事業について、現状にとらわれず、活用可能な国・県支出金の補助メニュー等を十分に調査し導入するとともに、地方債の活用も含め特定財源の確保を目指すこと。

ウ 町主催による行事、イベント等の実施に当たっては、新型コロナウイルスの感染防止対策を適切に講じ、新しい生活様式の視点を取り入れた事業実施を図ること。

エ 専門性の高い分野などへの外部人材の導入を進めるとともに、効率的な行財政運営と町民サービスの維持向上を図るため、積極的に民間活力を活用すること。

オ 特別会計及び公営企業会計については、一般会計と同様、事業費等の検証を行い、一般会計からの繰入金の削減を図ること。

3 財政上の課題を共有すること

「令和3年度 財政状況」等を十分に考慮して、全職員が町の財政上の課題を共有した上で予算編成作業を行うこと。

※ 要求額の算定に当たっては、「予算要求基準」に基づき、内容を十分精査のうえ適正な要求に努めること。

1. 令和5年度各会計当初予算案 総括表

(単位：千円、%)

会 計 名		本年度予算額	前年度予算額	増減額	増減率
一	般 会 計	9,910,000	9,313,000	597,000	6.4
特	別 会 計	5,277,836	5,201,932	75,904	1.5
	内子高等学校小田分校寄宿舍	41,735	26,024	15,711	60.4
	国 民 健 康 保 険 事 業	2,105,263	2,151,796	△46,533	△2.2
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	262,936	274,905	△11,969	△4.4
	介 護 保 険 事 業	2,854,130	2,735,722	118,408	4.3
	介 護 保 険 サ ー ビ ス 事 業	13,772	13,485	287	2.1
総 計		15,187,836	14,514,932	672,904	4.6

☆内子町水道事業会計

		本年度予算額	前年度予算額	増減額	増減率
収益的収支	収入	445,270	439,030	6,240	1.4
	支出	428,803	414,153	14,650	3.5
資本的収支	収入	516,537	419,509	97,028	23.1
	支出	582,952	515,317	67,635	13.1

☆内子町下水道事業会計

		本年度予算額	前年度予算額	増減額	増減率
収益的収支	収入	278,969	299,866	△20,897	△7.0
	支出	278,969	299,866	△20,897	△7.0
資本的収支	収入	205,532	138,223	67,309	48.7
	支出	256,385	194,683	61,702	31.7



2. 一般会計款別予算額調

【歳入】

(単位：千円、%)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減率 (A)-(B)/(B)	主な増減理由
1 町 税	1,374,405	1,349,430	1.9	固定資産税 18,370千円 軽自動車税 1,346千円 町たばこ税 5,162千円
2 地方譲与税	185,850	169,000	10.0	森林環境譲与税 16,850千円
3 利子割交付金	4,820	4,820	0.0	
4 法人事業税交付金	15,000	5,000	200.0	法人事業税交付金 10,000千円
5 地方消費税交付金	360,000	342,000	5.3	一般財源分 5,000千円 社会保障財源分 13,000千円
6 ゴルフ場利用税交付金	22,000	22,000	0.0	
7 環境性能割交付金	8,000	8,000	0.0	
8 地方特例交付金	8,000	7,500	6.7	500千円
9 地方交付税	4,610,000	4,390,000	5.0	普通交付税 220,000千円
10 交通安全対策特別交付金	1,900	2,000	△ 5.0	△100千円
11 分担金及び負担金	39,749	41,696	△ 4.7	中山間地域総合整備事業費分担金 438千円 農山村地域整備交付金事業分担金 △2,250千円
12 使用料及び手数料	123,432	125,531	△ 1.7	高橋邸使用料 △519千円 空き家住宅使用料 △672千円 落合飲料水供給施設使用料 △428千円
13 国庫支出金	587,709	812,543	△ 27.7	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 △142,000千円 新型コロナウイルスワクチン接種対策国庫負担金 △28,361千円 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 △19,673千円
14 県支出金	608,989	619,681	△ 1.7	国民健康保険基盤安定事業費負担金 19,500千円 愛媛県知事選挙費委託金 △13,394千円 参議院議員選挙費委託金 △17,883千円
15 財産収入	19,779	21,786	△ 9.2	土地貸付料 △2,455千円
16 寄附金	20,000	20,000	0.0	
17 繰入金	943,743	592,640	59.2	財政調整基金繰入金 △32,931千円 公共施設整備基金繰入金 249,588千円 地域振興基金繰入金 48,200千円
18 繰越金	200,000	200,000	0.0	
19 諸収入	94,024	104,273	△ 9.8	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 △9,900千円 乳幼児医療費高額療養費 △1,320千円
20 町 債	682,600	475,100	43.7	公園整備事業債 40,000千円 公立学校整備事業債 44,800千円 自治会館整備事業債 110,000千円
歳入合計	9,910,000	9,313,000	6.4	



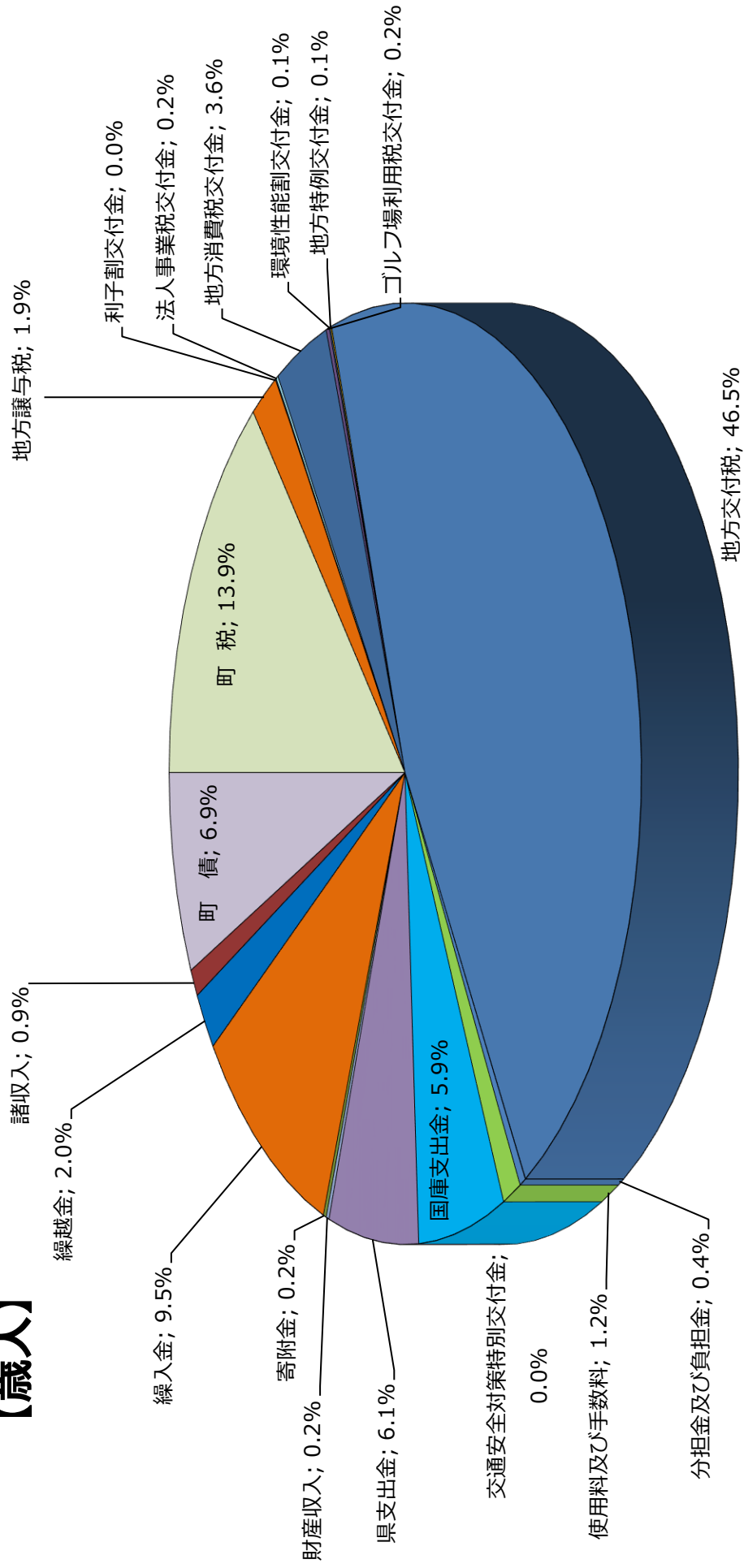
【歳 出】

(単位：千円、%)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減率 (A)-(B)/(B)	主な増減理由
1 議会費	88,029	115,605	△ 23.9	議会議場音響映像配信設備整備工事 △30,658千円
2 総務費	1,206,595	1,210,575	△ 0.3	戸籍情報システム関連改修 9,368千円 評価替えに係る鑑定評価委託 △15,730千円 五十崎プール解体整地工事 15,403千円
3 民生費	2,763,439	2,661,367	3.8	介護保険事業特別会計繰出金 33,656千円 国民健康保険事業特別会計繰出金 25,806千円 ねんりんピック事業実行委員会負担金 16,139千円
4 衛生費	966,628	938,319	3.0	新型コロナウイルスワクチン接種事業 △37,643千円 新型コロナウイルス感染症予防対策費 △22,332千円 塵芥収集運搬・処理費 71,307千円
6 農林水産業費	515,076	492,346	4.6	森林環境関連事業 64,783千円 木材集積場整備事業 21,850千円 新型コロナウイルス対策事業 △43,500千円
7 商工費	162,870	235,856	△ 30.9	事業者支援事業 △69,342千円 えひめ南予きずな博負担金 △11,458千円 中小企業振興資金融資制度に係る預託金 6,000千円
8 土木費	813,714	674,340	20.7	道路維持補修工事 60,000千円 町道深谷上和田線地すべり調査委託業務 17,500千円 新川児童公園施設改修工事 63,668千円
9 消防費	518,631	516,135	0.5	活動服・ヘルメット購入 △23,631千円 小型動力ポンプ及び積載車 △10,416千円 田渡分団第2部詰所新築工事 23,100千円
10 教育費	1,425,355	1,047,958	36.0	自治会館建設工事ほか 116,017千円 五十崎小学校プール改修工事 59,836千円 給食センターシステム洗浄機購入 49,702千円
11 災害復旧費	23,915	21,795	9.7	
12 公債費	964,198	980,508	△ 1.7	元金償還金（一般） △16,648千円 利子償還金（一般） 338千円
13 諸支出金	405,604	388,534	4.4	森林環境譲与税基金積立金 16,859千円
14 予備費	55,946	29,662	88.6	
歳出合計	9,910,000	9,313,000	6.4	

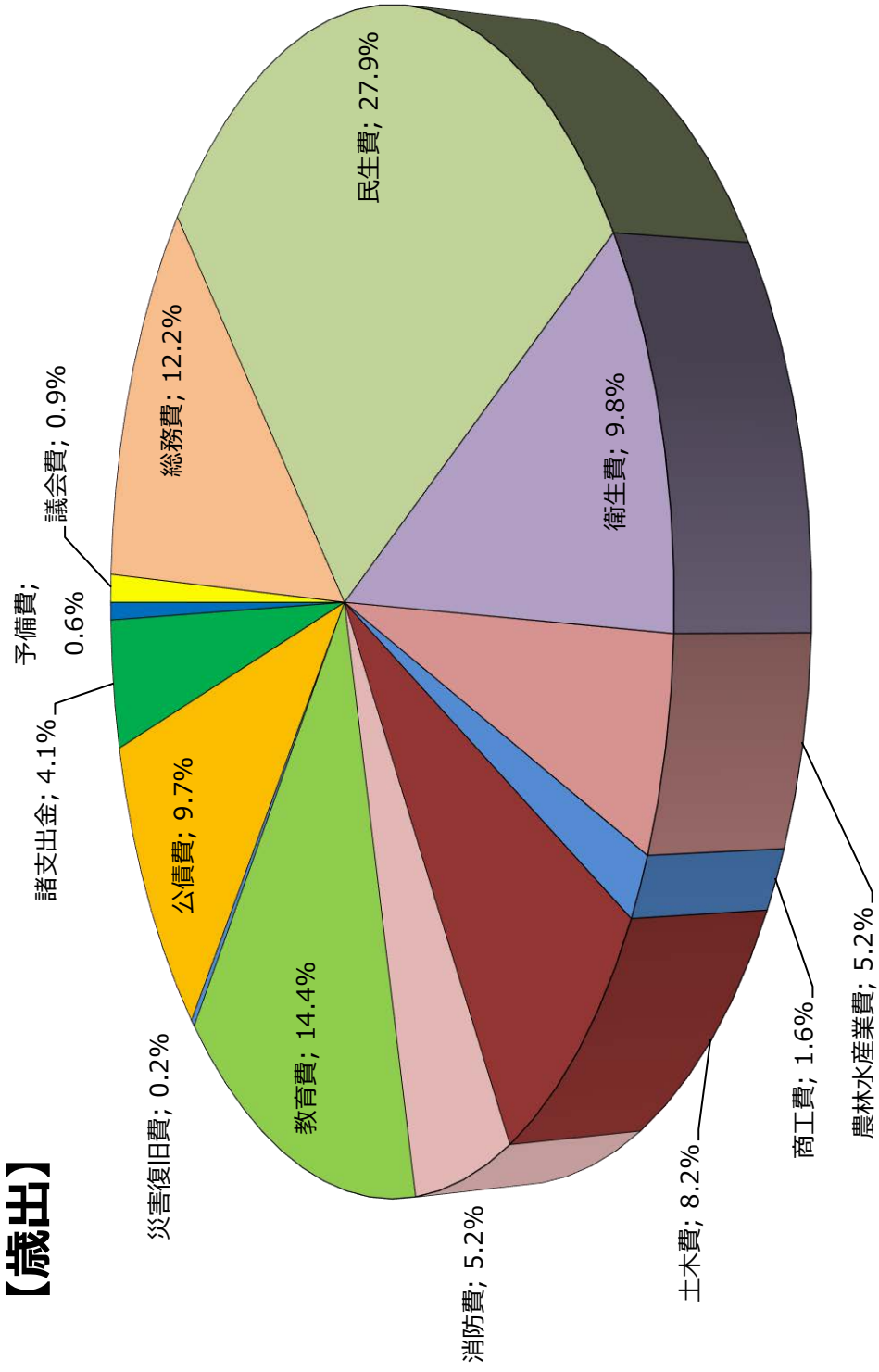


【歳入】



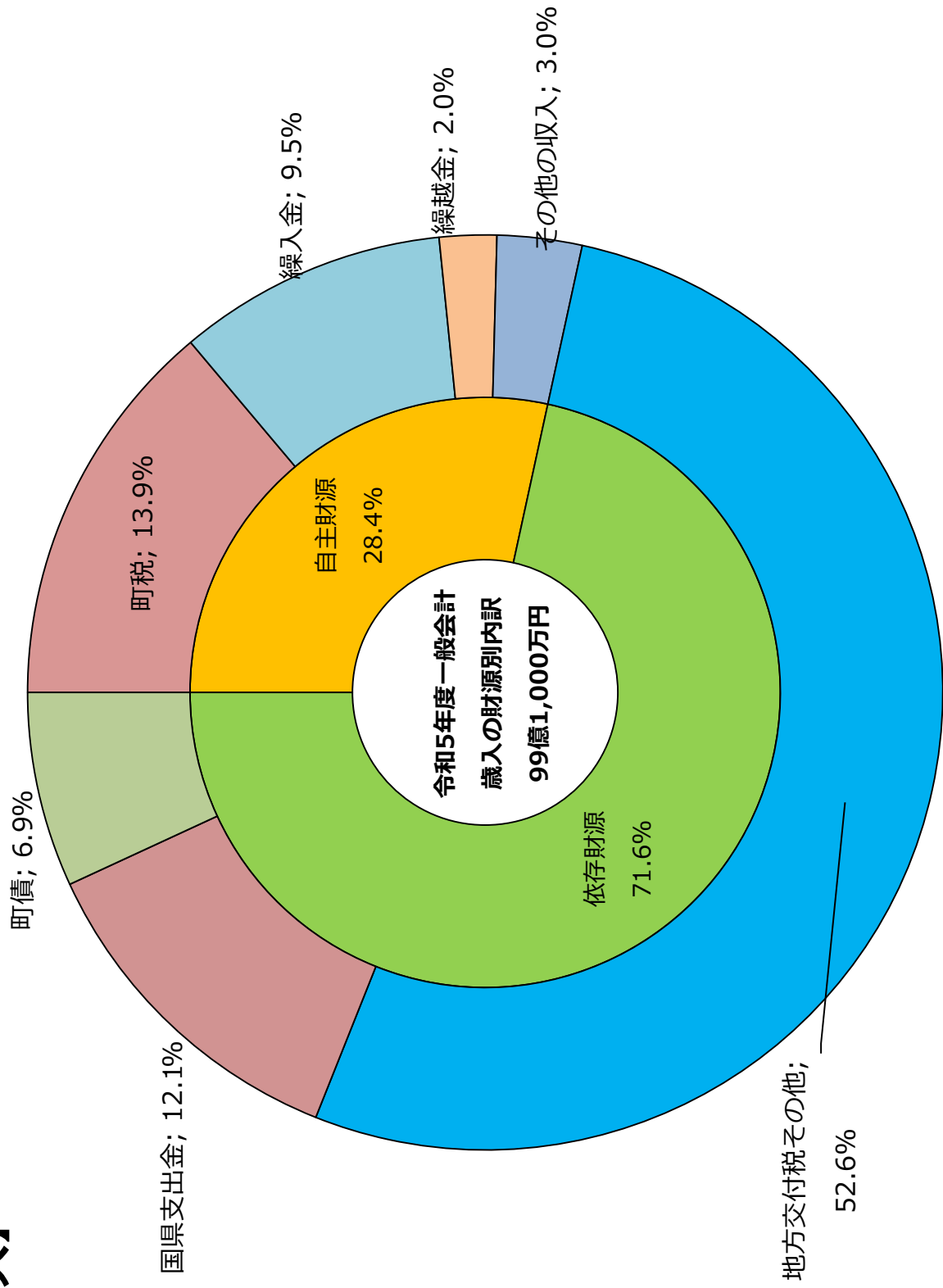
令和5年度 一般会計 歳入の収入別内訳 99億1,000万円

【歳出】



令和5年度 一般会計 歳出の目的別内訳 99億1,000万円

【歳入】



一般会計 歳出性質別予算額調

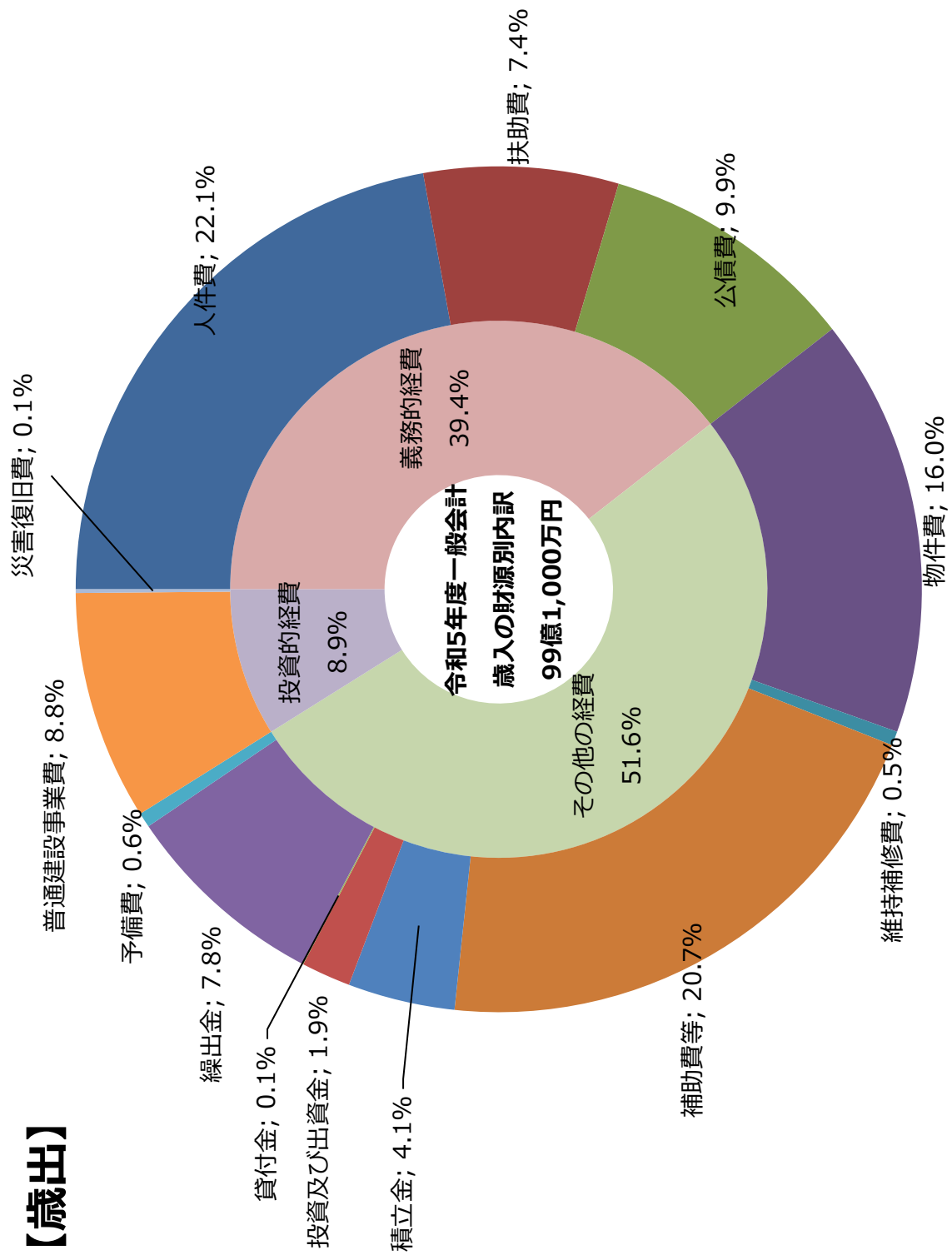
【歳 出】

(単位：千円、%)

款	令和5年度		令和4年度		増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(B)
	本年度予算額 (A)	構成比	前年度予算額 (B)	構成比		
1 人件費	2,193,701	22.1	2,065,921	22.2	127,780	6.2
2 物件費	1,587,878	16.0	1,455,549	15.6	132,329	9.1
3 維持補修費	53,287	0.5	59,923	0.7	△6,636	△ 11.1
4 扶助費	737,077	7.4	759,867	8.2	△22,790	△ 3.0
6 補助費等	2,047,534	20.7	2,072,968	22.3	△25,434	△ 1.2
7 普通建設事業費	868,402	8.8	588,561	6.3	279,841	47.5
8 災害復旧費	14,000	0.1	12,000	0.1	2,000	16.7
9 公債費	978,498	9.9	980,508	10.5	△2,010	△ 0.2
10 積立金	405,604	4.1	388,534	4.2	17,070	4.4
11 投資及び出資金	186,721	1.9	179,714	1.9	7,007	3.9
12 貸付金	5,232	0.1	4,200	0.0	1,032	24.6
13 繰出金	776,120	7.8	715,593	7.7	60,527	8.5
14 予備費	55,946	0.6	29,662	0.3	26,284	88.6
歳出合計	9,910,000	100.0	9,313,000	100.0	597,000	6.4



【歳出】



5 繰出金等の状況

(1) 一般会計から特別会計への繰出金

(単位：千円)

特別会計		本年度予算額	前年度予算額	増減額	備 考
	国 民 健 康 保 険 事 業	195,773	169,967	25,806	
	介 護 保 険 事 業	466,903	437,963	28,940	
	介 護 保 険 サ ー ビ ス 事 業	3,677	3,027	650	
	後期高齢者医療保険事業	91,608	94,912	△3,304	
	内子高等学校小田分校寄宿舍	18,094	9,675	8,419	
歳出合計		776,055	715,544	60,511	

(2) 一般会計から企業会計への補助金・出資金

(単位：千円)

企業会計			本年度予算額	前年度予算額	増減額	備 考
	水 道 事 業 会 計	補助金	68,951	74,079	△5,128	
		出資金	110,739	103,309	7,430	
	下 水 道 事 業 会 計	補助金	126,317	130,470	△4,153	
		出資金	69,982	76,404	△6,422	
歳出合計			375,989	384,262	△8,273	



6 引き上げ分の地方消費税交付金の使途内訳

引き上げ分の地方消費税収は「社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされています。

そのため、令和5年度一般会計当初予算では、地方消費税交付金の消費税率引き上げによる増収見込額を以下の社会保障経費に活用します。

(単位：千円)

事業名	経費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国（県） 支出金	県（町）債	その他	引き上げ分の 地方消費税収	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	507,888	350,133	0	12,799	21,100	123,856
	高齢者福祉事業	71,768	0	0	4,647	9,800	57,321
	児童福祉事業	606,275	368,938	0	37,611	28,200	171,526
	母子福祉事業	9,180	4,540	0	100	1,000	3,540
	生活保護扶助事業						0
							0
							0
小 計		1,195,111	723,611	0	55,157	60,100	356,243
社会保険	介護保険事業	472,187	35,942	0	0	63,000	373,245
	国民健康保険事業	207,523	99,591	0	500	16,000	91,432
	後期高齢者医療事業	378,599	67,217	0	8,294	44,000	259,088
							0
							0
	小 計	1,058,309	202,750	0	8,794	123,000	723,765
保健衛生	疾病予防対策事業	72,654	5,927	0	84	10,000	56,643
	医療提供体制確保事業	45,141	0	0	22,000	3,000	20,141
	健康増進対策事業	29,718	901	0	318	3,900	24,599
							0
							0
							0
							0
小 計		147,513	6,828	0	22,402	16,900	101,383
合 計		2,400,933	933,189	0	86,353	200,000	1,181,391

<参考>

	予算額
地方消費税交付金	360,000
うち社会保障財源化分（税率引き上げによる増収額）	200,000



子育て支援・ふるさと教育の推進

●子育て支援事業

医療費無料化（18歳まで）	46,734千円
0歳から18歳になって最初に迎える年度末までの子どもの医療費等について助成するもの。	
児童手当	171,055千円
未熟児養育医療費	757千円
愛顔の子育て応援事業（県）	2,298千円
うちこ子育て応援事業	2,175千円
子ども放課後週末活動費	9,664千円
妊婦一般健康診査等県外受診助成など	257千円
産後検診・産後ケア（宿泊・日帰）委託	850千円
子育て支援センター費	2,428千円
児童館管理運営費	23,421千円
発達・自立支援センター費	5,393千円
五十崎こども園管理運営費	30,517千円
施設型給付・地域型保育給付事業費	291,125千円
延長保育・一時預かり事業	2,313千円

●龍王公園や身近な公園の整備、遊具の更新

新川児童公園改修工事	74,800千円
------------	----------

●婚活支援

愛結び事業業務委託	98千円
婚活イベント企画・運営等委託	600千円
婚活イベント支援事業補助	100千円

●その他

南予子育て移住促進協議会負担金	1,200千円
不妊治療費助成事業補助	1,550千円
母子・乳児検診など	9,382千円
学校給食費補助	3,884千円
コミュニティースクール	4,198千円
外国語指導助手関連事業	25,665千円
内子高等学校小田分校振興対策連絡協議会補助	7,010千円

移住者の受け入れ・企業誘致

●地域おこし協力隊、外部人材の受け入れ

地域おこし協力隊（4名）	19,543千円
・小田深山担当	・林業振興担当
・商品開発等担当	・観光振興担当
地域移住コーディネーター（2名）	7,000千円
地域起業人負担金	5,600千円

●移住者の受け入れ

移住者住宅改修支援事業補助	2,200千円
町内にある空き家の有効活用を図り、町外から内子町への移住・定住を促進するため、移住者が行う住宅の改修等に要する費用に対し、その経費の一部を補助する。	
移住者住宅取得補助	8,000千円
内子町への移住・定住を促進し、人口減少を抑制するとともに、地域経済の活性化を図るため、移住者が自己の居住を目的に住宅を新築する場合に、その経費の一部を補助する。	

●企業誘致による雇用の場の確保

情報通信関連企業奨励金	886千円
雇用促進奨励金	1,650千円
町産品販路開拓支援助成金	3,000千円
観光物産展等開催事業費	2,560千円
大洲・内子地域合同企業説明会	246千円

●テレワーク、ワーケーション事業の推進

テレワーク移住支援事業委託	810千円
オンラインコミュニティ委託	2,000千円

農林業の活性化

農業次世代人材投資資金	17,625千円
農林業施設整備事業補助金	32,800千円
中山間地域総合整備事業負担金	14,700千円
中山間地域等直接支払事業	67,395千円
市町村森林経営管理事業委託	22,735千円
有害鳥獣捕獲奨励金交付事業	25,332千円
林業担い手若者連携事業	694千円
椎茸種菌・ほだ木・菌床椎茸助成	6,699千円
町産材利用木造住宅の建築促進事業補助金	5,800千円
内子町産材の利用促進と周囲の景観と調和した木造住宅の建築推進を図るため、内子町内に住宅を新築しようとする者に対して、補助金を支給する。	
林業就業支援事業	1,200千円
里山林整備事業補助	2,000千円
自伐林家支援事業補助	2,000千円
環境林整備事業委託	21,278千円
親元就農支援事業給付金	1,300千円

商工業の活性化

はじめる・つなぐ商工活性化支援事業補助	4,000千円
町内における創業・起業、空き店舗等活用、事業拡充及び事業承継を総合的に支援すること、創業・起業の促進や町内商工業の維持・強化、空き店舗解消を図り、町内商工業の活性化につなげる。	
商工会育成補助金	10,600千円
まちづくり商店街組合育成補助金	3,325千円
匠づくり奨励金	1,440千円
内子町で育まれてきた伝統産業の専門的な知識及び技術を修得しようとする者に対し、内子町の匠づくり奨励金を交付し、本町の伝統産業の後継者の育成に資することを目的とする。	
観光協会育成補助金	30,566千円
内子・大洲連携協定負担金	2,500千円
中小企業振興資金融資制度預託金	6,000千円
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金	7,817千円

災害対策

住宅耐震等事業補助	3,932千円
老朽危険空き家除却事業補助	12,000千円
ブロック塀安全対策事業補助	300千円
立石自治会館工事設計委託	4,653千円
柿原自治会館整備事業	115,654千円
護国ポンプ室非常用発電機整備	2,642千円
小型動力ポンプ・積載車	10,932千円
田渡分団第2部詰所新築工事	23,100千円
立川地区防火水槽撤去工事	2,030千円
防災士受講料補助	240千円
消防施設整備事業費補助金	1,000千円
がけ崩れ防災事業	55,000千円
急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,260千円
町道三畝町峠の峰線防災安全対策事業	50,000千円
町道深谷上和田線地すべり調査委託	17,500千円
道路維持補修工事	100,000千円

魅力ある風景や生活の基盤整備

土塀・板塀等設置奨励補助	1,200千円
歴史的文化的な町づくりの一環として、土塀、板塀等の設置を普及奨励することにより、街路及び露路の景観を整備推進するため、また、安心安全な町づくりの一環として、ブロック塀の撤去を勧奨し、土塀、板塀等への転換を図るために、これに要する費用の一部に対して補助金を交付する。	
緑化推進（生垣設置）補助	60千円
景観まちづくり事業費	346千円
各種計画策定業務委託	29,260千円
・総合計画	・都市計画マスタープラン
・立地適正化計画	・子ども子育て支援事業計画
・障害福祉計画並びに費障害児福祉計画	
・渓谷施設整備基本設計	
●生活の基盤整備	
デマンドバス運営費	12,262千円
町営バス運営費	33,032千円
免許返納	1,550千円
防犯灯設置工事・補助	4,502千円

●高齡者福祉

介護保険事業繰出金	466,906千円
介護保険サービス事業繰出金	3,677千円
後期高齡者事業繰出金	91,612千円
老人施設援助費	79,711千円
高齡者福祉施設等における新型コロナウイルス感染症検査費用補助	13,940千円
ねんりんピック事業負担金	17,199千円

●社会福祉

自立支援給付事業	426,567千円
地域生活支援事業	19,446千円
重度心身障がい者医療費	60,459千円
国民健康保険事業繰出金	195,773千円

●自治会活動支援

地域づくり事業補助	5,933千円
区活動費	28,592千円

塵芥収集運搬・処理事業	391,554千円
不燃物処理費	4,200千円
し尿処理費	37,311千円
可燃ごみ収集かご整備補助	400千円
地球温暖化対策補助	2,750千円
・太陽光発電	・木質バイオマス利用設備
・家庭用蓄電池	・家庭用燃料電池 ・ ZEH
公共用水域等水質検査等	4,399千円
合併処理浄化槽設置補助	16,400千円
住環境整備事業補助	3,000千円
環境副読本改訂	969千円
町道除草等に伴う補助	9,000千円